

第2次嘉麻市行政改革実施計画の実施状況

(平成25年3月31日現在)

平成25年7月
嘉 麻 市

第2次嘉麻市行政改革実施計画の実施状況総括表

【進捗状況総括】

進捗状況区分	平成24年度末の状況		備考
	件数	構成比(%)	
予定以上	25	62.5%	
遅延	9	22.5%	
未着手	6	15.0%	
計	40	100.0%	

取り組み目標なし	2	—	
----------	---	---	--

※進捗状況区分の説明

『予定以上』：H24取り組み目標が予定どおり、若しくは予定を上回って進捗したもの

『遅延』：H24取り組み目標に着手したものの予定より遅れたもの

『未着手』：H24取り組み目標に全く着手できなかったもの

『取り組み目標なし』：H24取り組み目標がなかったもの

【効果額総括】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	備考
実施計画効果見込み	120,324	264,551	394,268	522,065	658,210	
平成24年度末の実績	166,944	346,903	—	—	—	
効果見込みと実績との比較	46,620	82,352	—	—	—	

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H24進捗 状況区分	H24効果 見込額 (千円)	H24効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
1	計画的な財政運営	財政課	財政健全化計画に基づき、計画的な財政運営を行う。	予定以上	—	—	—	5
2	特別会計の経営健全化	市民課 財政課	各特別会計については、一般会計からの繰出金に頼りすぎないように、経営の健全化に努める。	予定以上	—	—	—	6
3	民間経営感覚の導入	財政課	市財政運営に、民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。	予定以上	—	—	—	7
4-1	徴収率の向上 (現年度分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(現年度分)を1ポイントアップを目指す。	遅延	10,318	7,738	-2,580	8
4-2	徴収率の向上 (現年度分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	893	3,687	2,794	9
4-3	徴収率の向上 (現年度分) 【住宅使用料】	住宅公園課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	1,758	11,165	9,407	10
4-4	徴収率の向上 (現年度分) 【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	—	—	—	11
5-1	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	1,964	8,836	6,872	12
5-2	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	209	13,312	13,103	13
5-3	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【住宅使用料】	住宅公園課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	1,087	2,744	1,657	14
5-4	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	60	135	75	15
6	使用料の見直し	財政課	使用料については、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方に基づき使用料の見直しを行なう。	予定以上	—	—	—	16
7	ケーブルテレビ基本利用料の有料化	地域情報課	ケーブルテレビ事業については、将来にわたって安定的なサービスを提供できるように費用負担を求める。	予定以上	24,000	11,024	-12,976	17
8	未利用市有財産の売却等の推進	財政課	未利用市有財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。	予定以上	—	—	—	18
9	指定ゴミ袋規格の見直し	環境課	近隣団体の状況等を勘案し、ゴミ袋の規格の見直し(容量減)を行う。	遅延	—	—	—	19

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H24進捗 状況区分	H24効果 見込額 (千円)	H24効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
10	基金の効率的運用	財政課	債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究する。	予定以上	—	—	—	20
11	公金の計画的運用	会計課	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。	予定以上	—	—	—	21
12	市長交際費の削減	人事秘書課	市長交際費等について、毎年度5%の予算削減を図る。	予定以上	262	262	0	22
13	特別職給与の特例減額(カット)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の減額を実施する。市長10%、副市長10%、教育長7%	予定以上	—	—	—	23
14	管理職手当の特例減額(カット)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、管理職手当の減額を実施する。	予定以上	—	—	—	24
15	電力供給契約の入札	総務課	電気の供給契約について、入札することにより、コストの削減を図る。	予定以上	—	—	—	25
16	電話契約の見直し	総務課	電話の加入条件について、契約状況を調査し、一括契約の検討を行う。	予定以上	—	—	—	26
17	市バス路線の見直し	総務課	有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一することとし、合わせて乗車率の低い路線については、廃止、統合を行うなど抜本的に見直す。	予定以上	—	—	—	27
18	市単独事業の事業仕分けの実施	財政課	市単独事業等について、外部有識者や市民公募委員等で構成する第三者機関による事業仕分けを実施し、廃止も含め抜本的な見直しを行う。	未着手	—	—	—	28
19	市広報紙等の配布方法の見直し	総務課	行政区等による広報誌等の配布を業者委託に変更し、合わせて区長等の報酬を見直す。	取り組み 目標なし	—	—	—	29
20	電算化システムの簡素化	総務課	電算化されたシステムにおいて、処理速度が遅いもの、重複して入力が必要なものなどについて、システムの検証を行い、事務の効率化を図る。	予定以上	—	—	—	30
21	組織・機構の見直し	人事秘書課	定員適正化計画により職員数が減少する中、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。	未着手	—	—	—	31
22	グループ制の導入	人事秘書課	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体制整備が図れるよう、課内グループ制を段階的に導入する。	未着手	—	—	—	32
23	消防団の再編	総務課	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体制づくりのための見直しを行う。	予定以上	—	—	—	33
24	決裁区分の見直し	人事秘書課	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職や係長職の専決事項を設定するなど事務決裁規定の見直しを行う。	未着手	—	—	—	34

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H24進捗 状況区分	H24効果 見込額 (千円)	H24効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
25	総合支所の見直し	人事秘書課	総合支所については、総合支所の実態や定員適正化計画実現の観点から、本庁部署に再編する方向で見直す。	未着手	—	—	—	35
26	分庁の見直し	人事秘書課	非効率な組織運営となっている分庁形態について、本庁舎問題と併せて、その解消を目指して見直しを行う。	未着手	—	—	—	36
27	計画的な職員数の削減	人事秘書課	定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。 普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) 69人削減 全 体 476人(H22)⇒400人(H27) 76人削減	予定以上	224,000	288,000	64,000	37
28	給与制度(体系)の見直し	人事秘書課	人事考課制度の本格実施に合わせ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。	遅延	—	—	—	38
29	民間委託の推進	財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、業務の民間委託を積極的に推進する。	遅延	—	—	—	39
30	ケーブルテレビ事業民営化の検討	地域情報課	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業の民営化の可能性について検討する。	取り組み 目標なし	—	—	—	40
31	指定管理者制度の導入推進	財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、公の施設への指定管理者制度導入を計画的に推進する。	遅延	—	—	—	41
32	施設の統廃合の推進	財政課	施設の統廃合計画(仮称)を策定し、類似施設や利用の少ない施設について、見直しを行う。市長マニフェストに基づき、最低4施設を統廃合する。	遅延	—	—	—	42
33	人事考課制度の本格運用	人事秘書課	能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。	遅延	—	—	—	43
34	市民提案制度の導入	企画調整課	市民参画意識の向上を図るため、市民提案制度を導入する。	予定以上	—	—	—	44
35	地域づくり交付金制度の創設	企画調整課	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。	遅延	—	—	—	45
36	公共施設への里親制度の導入	企画調整課	公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アダプト制度)導入を推進する。	遅延	—	—	—	46
合 計					264,551	346,903	82,352	/

実施課	財政課
実施事項	計画的な財政運営
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>当市の経常収支比率は101.1%(H21)で、実質的な公債費を指標化した実質公債費比率は14.3%(H21)となっており、いずれの指標も非常に高く、危機的財政状況を示している。このため、財政健全化計画を定期的に策定し、将来の行政ニーズに備え、財源の安定的確保と歳出削減に努め、経営の健全化を図ることとする。また、市債については、災害や防災など緊急度合いの高いものや総合計画、過疎計画に基づくものに限定し、極力市債発行を抑えることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率は、96%以下を目指す。 ・実質公債費比率は、12%以下を目指す。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	自主財源の確保 経常経費の削減
		取り組み状況	合併以降、数値は年々減少傾向にあったが、高止まりしつつある。要因としては、人件費の削減効果が薄らいできたことが考えられる。また、扶助費については、増加傾向にあるが、公債費を抑制していることにより一定の相殺が見込まれる。今後も起債発行の抑制、自主財源の確保に努める。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[経常収支比率]99.0% [実質公債費比率]13.5%
		結果	[経常収支比率]94.2% [実質公債費比率]11.7%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	市民課 財政課
実施事項	特別会計の経営健全化
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、一般会計と特別会計を連結させた財政状況进行分析、チェックすることが義務付けられ、一定のラインに達すると財政再生計画等の策定や市債発行が制限されることとなった。このため、それぞれの会計において、経営実態を十分把握、分析し、一般会計からの繰出金については、基準内繰出を原則とする。赤字が見込まれる場合においては、安易な赤字補てん繰出を行わず、赤字となる原因を追究し、必要な対策を講じるなどして、単年度の収支均衡を図ることとする。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	特別会計の経営状況の分析及びチェック
		取り組み状況	[市民課回答]合併後の国民健康保険税については、平成18年度は不均一課税とし、平成19年度に嘉麻市の統一税率としてきたが、平成19年度以降赤字が継続してきた。については、平成23年度に国民健康保険税の改定条例を可決し、平成24年度から平成26年度にかけて段階的に税率改定を行い、平年ベースの赤字解消を図っていく。 [財政課回答]一般会計と特別会計を連結させ、市全体の財政状況の分析を行った。国保会計については、赤字補填を行っているため、単独で収支均衡が図れるよう、保険税率の適正化に努める。他会計についても、財源の確保と歳出削減に努める。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	民間経営感覚の導入
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>市財政運営に民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の有識者から財政運営における経営のポイント等について、指導、助言をいただき、年度が終了した時点で、再度、点検を行い、後年度の財政運営に反映させる。(財政運営のPDCAサイクルの確立) ・市の財政状況を組織全体に周知するため、有識者を講師として招き、職員全体向けの研修会を定期的に開催する。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による指導、助言⇒点検、翌年度へ ・組織全体の研修会の実施
		取り組み状況	本市の財政状況について、財務状況を分析依頼し、民間的な指導、助言をいただいている。また、分析結果を用いて、職員全体の研修会を実施し、市の財政状況について、職員全体の共有を図った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	税務課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【市税】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自主財源の確保を図るため、市税の現年度分については、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付の促進を図るとともに、現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組み、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。
		取り組み状況	年度当初の市県民税(普徴)の納付書送付時に、口座振替依頼書及びチラシを同封し、口座振替の推進を図った。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	滞納繰越分の徴収を中心に行ったため、現年度分徴収の強化が図れなかった。
	指 標	目 標	[徴収率]96.9%
		結 果	[徴収率]96.8%
		目標を下回った理由	滞納繰越分の徴収を中心に行ったため、現年度分の徴収率が目標数値を下回った。
	効 果 額	見込み(千円)	10,318
		実 績(千円)	7,738
		実績が見込みを下回った理由	滞納繰越分の徴収を中心に行ったため、効果見込額が目標数値を下回った。
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準値)×徴収率の伸び率(H24-H21) 2,579,443,390円×(96.8%-96.5%)
	備 考		

実施課	こども育成課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【保育料】
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画を立てて、子ども手当等との支給月に併せ徴収強化を図る。また、子ども手当から保育料の特別徴収が可能となれば、積極的に実施する。</p>

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付及び口座振替の促進 ・督促、催促、呼出の徹底
		取り組み状況	督促状を毎月発送、また催告状を2回発送した。入所受け付け時に、窓口納付者に対し口座振替納付を勧奨し、推進を図った。また児童系の協力、連携により児童手当からの引去りを積極的に行った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]96.68%
		結果	[徴収率]97.93%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	893
		実績(千円)	3,687
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H24-H21) 223,435,190円×(97.93%-96.28%)
	備考		

実施課	住宅公園課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【住宅使用料】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図り、訪問徴収及び納付指導による徴収を行う。</p>

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 ・滞納者の連帯保証人へ完納指導を依頼した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]86.9%
		結果	[徴収率]89.08%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	1,758
		実績(千円)	11,165
		実績が見込みを下回った理由	
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H24-H21) 439,547,960円×(89.08% - 86.54%)
	備考		

実施課	学校教育課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【学校給食費】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送を行い、計画期間内で収納率を1ポイントアップを図る。</p> <p>長期滞納者に対しては、最終催告後納付に応じないものに対しては、裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p>

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]前年度比 0.2%以上アップ 96.84%
		結果	[徴収率]97.66%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	税務課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【市税】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自主財源の確保を図るため、市税の滞納繰越分については、債権の差押を中心とした滞納処分の強化を図るとともに、動産についても搜索等により差押を実施するなどインターネット公売等の積極的な活用を図る。また一方で、迅速かつ適正な滞納処分の執行停止による不納欠損処理を行うことにより、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・差押の強化 ・インターネット公売の更なる積極的実施 ・県職員派遣による共同滞納整理の活用 ・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理
		取り組み状況	預貯金の差押の強化や、農業戸別所得補償の差押など新たな財産の滞納処分を試みた。また、搜索も年5回実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	[徴収率]14.9%
		結 果	[徴収率]16.3%
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	1,964
		実 績(千円)	8,836
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準値)×徴収率の伸び率(H24-H21) 490,898,996円×(16.3%-14.5%)
	備 考		

実施課	こども育成課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【保育料】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画をたてて、子ども手当等との支給月に併せて徴収強化を図る。また、呼出状及び催告状を発行し徴収困難な滞納者には、差し押さえ等の法的措置に取り組む。</p>

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・差押の実施 ・催告、呼出等の徹底 ・収納対策室、徴税係との連携等
		取り組み状況	催告状を2回発送。併せて滞納の状況に応じて呼出状等の通知書を送付し納付相談を行い、自主納付や児童手当からの引去りに繋げていった。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]10.43%
		結果	[徴収率]35.42%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	209
		実績(千円)	13,312
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額) × 徴収率の伸び率(H24-H21) 52,429,630円 × (35.42% - 10.03%)
	備考		

実施課	住宅公園課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【住宅使用料】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、家賃滞納者、特に高額滞納者に対しては、住宅の明渡し及び滞納家賃の支払を求める訴えの提起を起こし、判決の条件を履行させる。</p>

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問徴収及び納付指導による徴収の強化 ・滞納者への訴えを提起 ・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・催告、呼出等の徹底 ・滞納者への訴えを提起 ・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 ・滞納者の連帯保証人へ完納指導を依頼した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]7.6%
		結果	[徴収率]8.26%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	1,087
		実績(千円)	2,744
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H24-H21) 271,718,745円×(8.26% - 7.25%)
	備考		

実施課	学校教育課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【学校給食費】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、収納対策室との連携を図りながら、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送→裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。 最終催告等により分納誓約後、納付不履行者へも裁判所への支払督促申し立てを行い、給与等の差し押さえを行う。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]前年度比 0.2%以上アップ 18.6%
		結果	[徴収率]19.1%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	60
		実績(千円)	135
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H24-H21) 15,015,183円×(19.1%-18.2%)
	備考		

実施課	財政課
実施事項	使用料の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自主財源確保及び受益者負担の適正化の観点から、使用料については、市の財政状況や施設の目的、他市の状況等を勘案して、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方に基づき使用料の見直しを行なう。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	他市の状況等の調査研究
		取り組み状況	他団体の状況について、資料収集を行い、嘉麻市の施設との比較検討を行った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	地域情報課
実施事項	ケーブルテレビ基本利用料の有料化
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	将来にわたって安定的なサービスを提供できるように、利用者から基本利用料として費用負担を求める。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	基本利用料金の徴収
		取り組み状況	嘉麻市ケーブルネットワーク施設条例が平成24年4月1日から施行され、同年6月末に有料化に伴う加入案内を郵送するとともに、同年10月分から基本料金800円を課金・徴収開始。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	24,000
		結 果	11,024
		目標を下回った理由	H24目標指標(24,000千円)は12ヶ月分を計上。H24は6ヶ月分の課金であるため、目標指標を12,000千円として比較。同指標を下回った理由としては、1ヶ月分の課金見込件数2500件を下回ったことによる。
	効 果 額	見込み(千円)	24,000
		実 績(千円)	11,024
		実績が見込みを下回った理由	H24目標指標(24,000千円)は12ヶ月分を計上。H24は6ヶ月分の課金であるため、目標指標を12,000千円として比較。同指標を下回った理由としては、1ヶ月分の課金見込件数2500件を下回ったことによる。
		効果額算出方法等	6ヶ月分課金延べ件数13,780件×800円
	備 考		

実施課	財政課
実施事項	未利用市有財産の売却等の推進
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>未利用財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入済の公有財産管理システムを活用し、再度の未利用財産の洗い出し、把握に努める。 ・住宅メーカー、不動産会社等への売却物件の紹介 ・隣接所有者への未利用財産売却促進活動 ・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動 ・広告、広報活動の積極的な推進

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用
		取り組み状況	市内各所の施設に分譲地パンフレットを配置。 主な住宅メーカーへの分譲地販促活動。 分譲案内の新聞広告掲載、HPでの物件照会。 未利用地の公募売却の実施。 未利用地の貸付(太陽光発電事業)。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	環境課
実施事項	指定ゴミ袋規格の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	近隣団体の状況等を勘案し、消費者の需要に応じたゴミ袋の規格を見直すと同時に、ゴミ袋の容量を全体的に10%削減する。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	ゴミ袋新規格の検討 ゴミ袋規格改定に伴う条例、規則等の整備 新規格ゴミ袋の発注
		取り組み状況	住民の意見を聴取するためのアンケート調査、パブリックコメントの実施を検討中。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	アンケート調査、パブリックコメントの実施検討に時間を要したため
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	基金の効率的運用
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用期間について、10年以上の検討 ・財投機関債などの検討

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	債券の効率的な運用
		取り組み状況	<p>昨年の夏以降、急激に金利が低下したため、年度途中で公金管理委員会を開催し、債券の運用方針の見直しを行った。具体的には、20年債の運用比率を上げ、クーポン収入のアップと売却時に生じる償還益金の増を図った。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	会計課
実施事項	公金の計画的運用
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。
		取り組み状況	毎月の収支計画に基づいて、資金の短期運用を行った。 ・利率入札を行い定期性預金の運用: 2口 ・利率入札を行い譲渡性預金の運用: 8口
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	市長交際費の削減
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	これまで予算の前年度比で、平成19年度 30%削減、平成20年度 20%削減、平成21年度 20%削減、平成22年度 10%削減と毎年削減を続けており、平成22年度までに累計2,685千円を削減してきたが、今後も財政の健全化を目指すため、更に支出基準を見直し、計画的に予算額を削減していく。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	前年度比で5%予算額を削減する。
		取り組み状況	前年度比で予算額を5%削減した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	1,553
		結果	1,553
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	262
		実績(千円)	262
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H22年度予算額－H24年度予算額 1,815,000円－1,553,000円＝262,000円
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	特別職給与の特例減額(カット)の実施
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から給料の減額を実施しているが、引き続き、特別職給与の減額を実施する。この実施に当っては、特例条例により、市長10%、副市長10%、教育長7%の減額としている。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成19年4月より引き続き給与の減額を実施している。 ■市長 10%減額 ■副市長 10%減額 ■教育長 7%減額
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	管理職手当の特例減額(カット)の実施
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から管理職手当での20%を減額しているが、引き続き、管理職手当の減額を実施する。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成19年4月より引き続き管理職手当20%の減額を実施している。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電力供給契約の入札
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	電気の供給契約について、入札することによりコストの削減を図る。 入札により、経費削減につながることは確実であるが、災害等の危機管理への対応についての不安があるため、入念に資料収集等を行い、価額のみではなく、災害時に迅速な対応を行える体制の確保を行う。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	入札の実施
		取り組み状況	庁舎における電気供給契約については、具体的な入札実施方法等についての検討を行った。平成25年度当初から実質的な電気料金値上げとなる碓井庁舎・稲築庁舎のみ入札を実施することとする。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電話契約の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	平成17年に導入したIP電話サーバ(SIPサーバ)の部品保持期限が23年度中に到来する見込みであり、内線電話網の機器入替が必要となる。機器更新とともに、現在使用している26本のINS回線の各庁舎ごとの配分の見直し、出先に直接引き込んでいる電話回線の集約についても検討を行う。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	電話関係機器リプレースの実施
		取り組み状況	平成24年10月より電話機機器のリプレースを実施し、完了したところである。 なお、電話加入条件等の見直しについては、平成25年度において精査し、検討することとする。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	市バス路線の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一することとし、合わせて乗車率の低い路線については、廃止、統合を行うなど抜本的に見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉バスの運行を民間へ委託する。 ・市バス及び福祉バスの乗車率が低く今後も利用者が見込めない路線は、路線変更・廃止等の見直しを行う。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	・路線・便数等の見直し
		取り組み状況	<p>市バス・福祉バスにおける交通体系の統一化(統廃合を含む。)、また、料金、路線等の見直しについては、交通体系全体の視点から検討される必要があるため、総務課としては、強く専門部署の設置を求めてきた。</p> <p>平成25年4月、庁舎交通体系対策室が設置されたので、これらの問題・課題について、ここで検討がなされるものと考えている。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	市単独事業の事業仕分けの実施
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	市が実施している単独事業(補助事業でないもの)については、有識者や市民公募委員等で構成する第三者機関を設置し、第三者機関による事業仕分けを実施する。市は事業仕分けの結果に基づき、廃止も含め必要な見直しを行なう。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	第三者機関の設置 事業仕分けの実施
		取り組み状況	平成23年度において事業仕分けを試行しましたが、短時間での判定が強いられ、十分な質疑応答が行えないなどの問題点があり、期待した効果が得られないという結果であった。また、現在実施している外部評価では、十分に時間をかけ、事務事業を詳細に調査審議されている事から、事業仕分けを包含するだけの機能を有しているとの結果に至ったところで、平成24年度は事業仕分けを実施しなかった。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成23年度に試行した結果として、外部評価と事業仕分けの区別が難しく、外部評価において事業仕分けの機能を十分に発揮していることや、また、議会においても事業仕分けを外部評価とは別に行なう事の成果が認められないとの指摘があり、平成24年度以降の実施について中止することと決定したため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	市広報紙等の配布方法の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>行政区等による広報誌等の配布を業者委託に変更し、合わせて区長等の報酬を見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間へ委託することで、現在配布されていない行政区未加入世帯へも文書が配布されることとなるが、このことで行政区未加入世帯の増加等の新たな問題が考えられるため十分な調査検討が必要。 ・経費の削減は見込めるが、報酬の見直しについては今後の行政区との関係から十分な検討が必要。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	広報紙等の配布方法等の見直し問題については、平成23年度行政区長会連合会において協議検討を行い、現行のとおりとすることで協議が整い、決定している。
		進捗状況区分	取り組み目標なし
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電算化システムの簡素化
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	電算化されたシステムにおいて、処理速度が遅いもの、重複して入力が必要なものなどについて、システムの検証を行い、事務の効率化を図る。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	システムの導入
		取り組み状況	平成23年10月の電算システムリプレイス後、事業課に対して利用システムのアンケートを実施し、指摘を受け、改修が可能なシステムについては、随時対応しています。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	組織・機構の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	定員適正化計画により職員数が減少する中、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。また、各庁舎の部署(課等)の配置についても、効率化の観点から、入っている庁舎の変更も含め必要な見直しを行なう。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	現行組織機構の問題点等の把握 必要に応じて小規模な見直し
		取り組み状況	平成23年度中に実施するよう見直し計画を策定したが、庁舎問題と併せて検討・実施することが望ましいと判断されたため、実施を見送った。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	組織・機構の見直しにおいて、人的削減効果を最大に引き出すためには、本庁機能の庁舎配置替えが必要であり、そのことによって庁舎改修等の経費が発生する。したがって、次期、組織・機構の見直しについては、2重投資を回避するため、庁舎問題にある一定の方向性が出てくるなかで、検討することが望ましいと考える。なお、行政需要に応じた小規模な組織・機構の見直しについては、随時、対応していく。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	人事秘書課
実施事項	グループ制の導入
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体制整備が図れるよう、課内グループ制を段階的に導入する。まずは、試行的に総合政策部において実施を行う予定である。また、試行状況を検証し、可能であれば全部局で実施する。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	—
		取り組み状況	次期、組織・機構の見直しの際に検討。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	グループ制の導入については、組織の骨幹に関わる組織改編であり、庁舎問題の解決による組織・機構の最終形の姿が示されるなかで、検討することが必要と考えている。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	総務課
実施事項	消防団の再編
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体制づくりのための見直しを行う。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	新組織発足
		取り組み状況	組織改編済み。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	決裁区分の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職や係長職の専決事項を設定するなど事務決裁規定の見直しを行う。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	決裁区分の見直し
		取り組み状況	次期、組織・機構の見直しの際に検討。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	現行の決裁区分については、分庁方式を前提に構成されている。抜本的な決裁区分の見直しについては、本庁一本化として構成させるのか、又は分庁方式のなかでさらなる効率化を求めるのかで、大幅に考えが異なってくるので、決裁区分の見直しを繰り返すことによる混乱等を避けるため、庁舎問題に何らかの方向性が出てきたなかで、検討することが望ましいと考える。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	人事秘書課
実施事項	総合支所の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	総合支所(教育委員会分室含む)については、定員適正化計画に定める400人体制の実現や複雑な指揮命令系統を解消する観点などから、総合支所を本庁部門の部署(係)に再編する方向で見直しを行う。併せて総合支所が所掌する事務についても、縮小する方向で必要な見直しを行なう。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	—
		取り組み状況	次期、組織・機構の見直しの際に検討。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	総合支所の見直しについては、今後も分庁方式を継続するのか、継続させるとしてどの本庁機能をどの庁舎に配置させるのか、又は本庁一本化を図ることとし。いずれに本庁を設置するのかで、考え方を大きく変える必要がある。したがって、庁舎問題の解決を待って検討する必要がある。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	人事秘書課
実施事項	分庁の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	現在、非効率な組織運営となっている分庁形態について、その解消を目指して見直しを行なう。この分庁形態を解消するには、本庁舎問題も同時に考える必要があるため、市民や議会の理解が必要不可欠となってくる。そのため、必要な体制を整備したうえで、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会等を設置し、そこで分庁解消及び本庁舎問題を検討し、解決に向けての具体的な方向性や手順などを定め、見直し計画として取りまとめのうえ、計画的に分庁の見直しを行なう。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	検討委員会の報告を受け、見直し計画案の作成 パブリックコメント等の実施 見直し計画の決定
		取り組み状況	平成27年度の実施に向けて検討中。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	庁舎問題の動向を見極める必要があるため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	計画的な職員数の削減
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。(本計画については、平成23年度から5カ年の後期計画を策定することとしている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) ※69人削減 ・全体 476人(H22)⇒400人(H27) ※76人削減

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	定員適正化計画に基づき職員数の削減
		取り組み状況	定員適正化計画に基づき職員数の削減。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	普通会計 401人(全体 441人)
		結果	普通会計 393人(全体 436人)
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	普通会計 28人 224,000(全体 35人 280,000)
		実績(千円)	普通会計 36人 288,000(全体 40人 320,000)
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	職員一人当たり平均人件費×(H22年度職員数 - H24年度職員数) (普通会計)8,000千円×(429人- 393人) = 288,000千円 (全体)8,000千円×(476人- 436人) = 320,000千円
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	給与制度(体系)の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	人事考課制度の本格実施に併せ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	人事考課制度による能力、成果の判定基準策定 制度の周知徹底、職員研修の実施
		取り組み状況	【人事考課制度の運用状況】 平成22年度＝管理・監督職の運用開始 平成23年度＝一般職員(技能・労務職除く)にも運用拡大
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成22年度から人事考課制度の運用を開始しているが、運用が完全に定着している状態とはいえず、また、公平・公正で客観的な考課とは程遠い状況であるため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	民間委託の推進
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、民間活力を積極的に活用する必要がある。そのため、民間委託や民営化が可能な業務を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に民間委託や民営化を推進する。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	民間活力利用推進計画(仮称)案の作成 パブリックコメント等の実施 民間活力利用推進計画の決定
		取り組み状況	民間委託に適する業務内容抽出のために、人事秘書課において所管課ヒアリングが行われたところである。この結果を受けて、民間委託に適する業務の洗い出しの検討をした。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	今後職員数の削減のためには民間委託の必要性は強く感じているところではあるが、部署によっては職員の処遇に係わるものもあり、事前の十分な協議が終了していないため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	地域情報課
実施事項	ケーブルテレビ事業民営化の検討
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業民営化の可能性について検討する。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	取り組み目標なし
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	指定管理者制度の導入推進
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、公の施設への指定管理者導入を積極的に推進する必要がある。そのため、指定管理者を導入する施設を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に指定管理者導入を推進する。

平成24年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	民間活力利用推進計画(仮称)案の作成 パブリックコメント等の実施 民間活力利用推進計画の決定
		取り組み状況	現在、公の施設見直し計画の中で定められている、指定管理者制度の導入が未実施である施設について、現状での問題点や課題の抽出を行った。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	各施設毎に協議会等が設置されており、指定管理者制度導入に対する理解が得られていない現状があり、その実施については十分な協議を行ったうえで、理解を求める必要があるため。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	財政課
実施事項	施設の統廃合の推進
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	施設の統廃合を推進するには、市民や関係団体等の理解や協力が必要不可欠なことから、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会を設置し、そこで統廃合施設の検討を行う。市は検討委員会の検討結果に基づき、施設の統廃合計画(仮称)を策定し、計画的に施設の統廃合を行う。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	検討作業
		取り組み状況	統廃合対象施設についての、現状での管理形態の調査及び統廃合に向けての取り組み状況の調査を行い、障壁となる問題点や課題の検討を行った。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	対象施設の稼働状況等に鑑みたとき、統廃合することによる市民への影響が大きい施設も含まれており、今後の方向性を政策的に検討する必要があるため、時間を要する。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	人事考課制度の本格運用
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>適性な人事管理、効果的な職員育成、組織の活性化及び管理監督職員の職場マネジメント能力の向上を図るため、平成22年度から人事考課制度を導入した。</p> <p>人事考課制度については、初めての取り組みであり、今後適正に制度を運用していくためには、制度に対する職員の理解不足の解消や考課者の考課スキルを向上させる必要があるため、中期的な視点で制度の定着を図っていく。</p>

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として人事考課制度を実施 ・定期的な人事考課制度研修の実施 ・制度のメンテナンス
		取り組み状況	<p>【人事考課制度の運用状況】</p> <p>平成22年度＝管理・監督職の運用開始</p> <p>平成23年度＝一般職員(技能・労務職除く)にも運用拡大</p> <p>【研修の実施及び制度のメンテナンス】</p> <p>予定どおり実施</p>
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	技能・労務職の職場について、職場マネジメントに課題があり、現状では人事考課制度を運用できるような状態ではないと判断したため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	市民提案制度の導入
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	市民が市の政策に関し提案を行い、市政に反映させることによって市民参画の推進を図る。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	市政情報の積極的な公開 市民提案制度の試行
		取り組み状況	市政情報の公開については、広報、HPや会議録の公開などを通じて実施した。 市民提案制度については、各課において適宜パブリックコメントの募集や市長への手紙などにより実施している。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	地域づくり交付金制度の創設
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。 更なる地域協働を促進するため、現在の市民提案型事業補助金制度の充実を図りながら、地域コミュニティ活動の支援・拡大を目指す。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	市民提案型事業補助金の実施、検証 地域づくり交付金制度導入のための調査研究
		取り組み状況	市民提案型補助金については、実施、検証を行った。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	現計画は、第三次組織機構改編において、協働担当課への協働に関する権限の集約をし、実施することとなっていたが、組織改編が中止となったことに伴い、現計画も一部を除いて、実施が遅れている。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	公共施設への里親制度の導入
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	自治基本条例が制定され協働の重要性が増す中、地域との協働を推進するため、全国的に導入が進んでいる公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アドプト制度)の導入を推進する。

平成24年度実施状況	取り組み	取り組み目標	里親制度について制度設計 里親制度導入計画の策定
		取り組み状況	現計画は、第三次組織機構改編において、協働担当課への協働に関する権限の集約をし、実施することとなっていたが、組織改編が中止となったことに伴い、現計画も一部を除いて、実施が遅れている。 ただ、この制度について、現在、県内でも実施している団体はわずか9団体しかなく、その効果の検証をするだけの事例も少ない状況である。 さらに、本市で行っている市民提案型補助金による道路、公園等の美化活動と重複していることもあり、その点から考慮すれば、既に一部を実施していると考えられる。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	現計画は、第三次組織機構改編において、協働担当課への協働に関する権限の集約をし、実施することとなっていたが、組織改編が中止となったことに伴い、現計画も一部を除いて、実施が遅れている。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		